

口座振替原則化に向けた調査(令和5年10月5日付け国医第1432号)の結果について

保険者番号	保険者名	問1 口座振替原則化実施有無	問2 規定	問2(その他)	問3 周知①	問3 周知②	問3 周知③	問3 周知④	問3(その他)	問4 窓口勧奨の方法	問5 支障・特別な運用	問6 実施予定年度	問7 検討が進んでいない理由	問8 意見・要望	意見・要望に対する回答	
1	川崎市	②										④	電子マネー等の支払い方法が多様化していく中で、口座振替を原則とすることへのインセンティブ納税義務者にはつきにくく、一方で、口座振替原則化への周知・普及や事務レベルにおける体制が整っていないため。	国民健康保険税は世帯主課税で、納税者と加入者が必ずしも一致しないことから、転居や世帯分離などで世帯内の状況が変化した場合でも、振替先口座は当初の名義人のまま維持され、ケースがある。納税義務者からの届出に基づき引き落としであっても、世帯にとって負担が大きい引き落としとなり、トラブルに発展するケースもあつたため、脱退後の口座解約手続きなど、運用の統一や制度の周知を図っていただきたい。	運用の統一については行う予定はありませんが、資格喪失時の取り扱いなどトラブルになりやすいケースについては、ホームページなどで対応方法について検討の上、各市町村に共有していただくことも検討します。	
2	豊谷市	②										④	現在、納税通知書に口座振替依頼書と同封し、口座振替推進キャンペーンを実施するなど、口座振替利用の向上に取り組んでいる。 一方で、地方税統一QRコードや電子マネー等での納付を希望する利用者が増加傾向にあり、多様な納付環境を提供する観点から、現状、口座振替の原則化は行っていない。			
3	川口市	①	③		②	③				国保担当課では、国保加入手続きの際に口座登録動員(ペイジーや口座振替依頼書による登録)を行っている。 収納担当課では、現年度分納を受け付ける際に口座登録を条件にしている。また、納税相談の際に適宜、口座登録勧奨を行っている。	・短期間で資格喪失する者に対する口座登録の強制はしていない。 ・日本語が不自由な外国人の口座登録が進まない。 ・口座登録勧奨を行っている。		在留期間が1年未満の外国人については、口座登録後に保険証交付する仕組みにしていたが、	現行の制度では難しいと考えます。		
6	行田市	②										④	従来世帯にて世帯員Aの口座を登録した世帯が喪失し、後日別の世帯員Bが加入したときに、元加入者世帯員Aの口座から引き落としされるトラブルが発生するため、口座振替原則化を進めていない。一方で、キャッシュレス決済の導入などで納付方法の選択肢を増やするなど市民のニーズに合わせて対応を進めている。			
7	秩父市	②										④	・共通納付や電子決済の導入など、納税者の支払い方法の選択の拡大に力を入れているところ、口座振替は逆行していると思われるため、むしろそのために口座をやめた人もい ・短期間で喪失や遷及取得で過納納が起きやすく、却って事務の負担になる。 ・世帯内で複数人の被保険者がいる場合、もめる可能性が高い。	・自営業者などは、入金時期に合わせて支払時期を調整したいニーズが多く、引落日が決まっている口座を嫌う傾向がある。 ・口座だと申告で社会保険料控除を受けられるのは口座名義人のみに限られることを嫌う人もい ・口座の場合、分納不可。	個別の事情により口座振替によることが困難な者などについては、口座振替以外の納付方法によることも可とします。	
8	所沢市	②										④				
9	飯能市	①	③		②					国保担当課では、被保険者の加入時に口座手続きの勧奨案内を行っている。						
10	加須市	②										④	国保加入の手続きに来庁する方が世帯主でなかったり、短期間での加入を前提としているなど、口座振替原則化に支障が生じるケースが多々ある。現状は、口座振替強化月間を設定したり、当初納税通知書に口座振替依頼書と同封するなどの対応に留まっている。			
11	本庄市	①	④	内規	②	③				国保加入時に原則口座振替であることを説明を行う。			④	口座振替によるほか、納入者の利便性向上のため、収納チャンネルの多様化に向けて取り組んでいるため。		
12	東松山市	②											④	国民健康保険税については、加入者個別の課税でなく世帯主課税であることから、複数加入者がいたり、複制世帯主の場合などには、誰の口座を登録するのかスムーズに進まないことが想定される。また、口座登録のある者が脱退し、他の加入者が残るときに振替口座の変更がされないトラブルになることが想定されるなど、課題が多いため。		
15	秩山市	②											④	世帯の事情により、口座振替ではなく納付書払いを希望される方が多いため、一律に強制することが困難であるため		
16	羽生市	②											④	年金特徴と違い、強制できないため。	実施している市町村の事例をご教示ください。また、実施している市町村の口座振替の登録率をご教示ください。	・原則化実施済み市町村の事例共有については、本取りまとめ結果の問2～問5を参照してください。 ・口座振替登録率については別途のとおりです。
17	鴻巣市	①	③		②	③				国保担当課では、被保険者の加入時に原則化の案内を行う。	特になし					
18	深谷市	②										④	現在、納付方法の多様化が進んでおり、令和6年度より地方共通納税対応や、バーコード・コンビニ納付等の市民利便性の向上をはかっているため。			
19	上尾市	②											④	当面では、当初納税通知書送付時に、口座振替の案内を入れる。また、コンビニ収納、ペイジー、地方税統一QRコード等の納付方法の拡大により、納税者の利便性向上に取り組んでいるところ。社会保険の被扶養者資格取得まで、外国籍の技能実習生等、加入手続き時点で短期間加入の見込みとなる場合など課題も多く、他市の取り組み状況などを参考に検討していきたいと思ひます。	・御意見のとおり、口座振替を推進しつつ、多様な納付方法も併せて活用していくことが重要と考えます。 ・原則化実施済み市町村の事例共有については、本取りまとめ結果の問2～問5を参照してください。	
21	草加市	②										④	年度途中で資格喪失した場合、届出日によっては口座振替金額が変更できず、更正後の課税額以上の税額を徴収してしまうため。 また、当市では令和5年4月から地方税共通納税システムの対象税目に国民健康保険税(普通徴収)を追加して「地方税お支払サイト」を利用可としている。加えて、以前から「スマホ決済アプリ」等も導入しており、口座振替以外の納付方法を選ぶ市民もいるため、原則化を検討していない。	口座振替を原則とした場合、過納分の還付処理の負担が大きくなる。他の納付方法への変更がすぐにできないなどのデメリットがあることから、難しいのではないかと考える。 口座振替の原則化のみではなく、納付方法の拡充を推進し、他の納付方法と併用してほしい。	御意見のとおり、口座振替を推進しつつ、多様な納付方法も併せて活用していくことが重要と考えます。	
22	越谷市	①	③		④				納税通知書に口座振替依頼書と同封して送付し、口座振替を行うよう促している。	口座振替が原則となっていることを加入時など窓口で説明し、チラシを配布し案内している。	口座振替原則化とセットでペイジーによる口座振替の導入を検討していたが、現段階でペイジー導入に至っていない。ペイジー導入後にHPや広報紙等でも口座振替原則化について掲載したいと考えている。					
23	蕨市	①	③		①	②	③			国保担当課では、被保険者の国民健康保険加入で窓口に来庁した際に、原則化の案内を行う。	短期間で国民健康保険の資格を喪失する被保険者に対しては、口座振替の原則化の勧奨をしないこともある。					
24	戸田市	②											④	被保険者のニーズに応じた多様な納付方法の整備が重要だと考えるため。		
25	入間市	②											④	スマートホン決済など支払方法の選択肢が増え、口座振替をやめるケースもある。世帯内で課税額を控分している、世帯主以外が支払っているケースも見られる。過去一時的に口座振替強制であった世帯員の口座が指定され、その後別の世帯員が国保に加入した際に過去に指定された口座からの振替となり、トラブルとなるケースがある。		
27	前橋市	②											④	国民健康保険に加入したとしても、すぐに脱退してしまう方がいることから、原則化への検討が進んでいない。		
28	志木市	①	③		①	②	③			国保担当課にて、被保険者の加入時に原則化の案内を行う。						
29	和光市	②											④	市税の徴収担当は納付方法の多様化を進めており、口座振替の原則化の予定はないとのこと。		
30	新座市	①	③		②	③	④		②に加え、納税通知書にも原則化の旨を記載している。	国保担当課では、国保加入時に原則化の案内を行う。	・短期間で資格喪失する者や転出及び出国で資格喪失する者について、収納担当課での還付の手間が増えている。 ・収納担当課ではキャッシュレス・クレジット決済を推進しており、原則化と融合してしまっている。 ・若中層を中心に利用者が増えているネットバンクは口座振替に対応しておらず、やむなく納付書払いを選ぶ者もいる。					
31	横川市	②											④	積極的に進んでいない主な理由は以下の3点です。 ① 口座振替登録が5%を超えていること ② 関係は世帯主が納税義務者となることから、支払いについてのトラブルが多い ③ 国が収納手段の多様化を進めている	総務省は納税者の利便性向上のため地方共通納税システムやコンビニ収納、収納手段の多様化を進めています。中でもスマートフォン決済アプリの利用者が増えており、以前より口座振替のメリットを説明しなくなっています。	原則化は、納付忘れによる未納を防ぐことで現年収納率の向上を目指すものであり、他の納付方法を否定するものではありません。
32	久喜市	②											④	口座振替原則化の周知を図ること可能だが、最終的には被保険者の判断に委ねられるため、現時点においては検討に至っていない。		
33	北本市	②											④	「モバイルレジ」等多様な納付チャンネルを用意しているため。	多様な納付チャンネルがある中で、口座振替を原則化する理由が不明確である。	原則化は、納付忘れによる未納を防ぐことで現年収納率の向上を目指すものであり、他の納付方法を否定するものではありません。
34	八潮市	②											④	・口座振替の周知についてはチラシや市の広報等でやっているが、コンビニ納付、キャッシュレス決済及びクレジットカード決済等の納付手段もあり、利用者には複数の中から納付方法を選択していただいているため ・国民健康保険税は加入及び脱退があり、減額更正となった場合還付することとなり、還付通知等の発送や振込のための事務処理が増加するため		
35	富士見市	①	③		①	②	③			国保担当課では、被保険者の加入時に原則化の案内を行う。						
36	ふじみ野市	①	②		②	③	④		④窓口加入時に案内、加入時以外の窓口来庁時に口座登録勧奨。	国保担当課では、被保険者の加入時に原則化の案内を行うと共に、加入以外の手続きで来庁した被保険者に対し、口座振替の勧奨を行う。 収納担当課では、納税相談時に原則化の案内を行う。	特にありません。					
37	三郷市	②											④	e-QR、ペイ払い、クレジットカード払いなど、支払い方法の多様化に対応したいため。	どのような場合を例外として取り扱うのか、原則化の定義や実施が曖昧となっているので判断ができません。	原則化の例外としては、短期間で資格喪失が明らかである場合や、他の納付方法によるの方が納税者にとって有利となる場合などが想定されますが、個別事情を全て把握して統一見解を示すことは難しいため、保険者の判断としていただいで差し支えないと考えます。
38	蓮田市	②											④	納付書払いの需要があるため		
39	伊奈町	②											④	・加入と脱退のサイクルが短い方も多く、都度確認や申込・解約をすることがお互いにとって手間になってしまう場合がある。	・規定を設けるにあたっては、参考例をお示しいただきたい。 ・口座振替原則化を実施している自治体の事例と、その自治体の原則化の周知方法と窓口の対応方法等を教えていただきたい。	・参考例の提示については、別途検討させていただきます。 ・原則化実施済み市町村の事例共有については、本取りまとめ結果の問2～問5を参照してください。
42	三芳町	②											④	多様な納付チャンネルの導入により納税者の利便性が向上し一定の評価をいただいているところ。口座振替を原則とした場合にはその他納付方法で納付するすべを無くすることとなるため住民の理解を得ることに課題があると考えている。	口座振替とすることが実質的に収納率の向上に繋がるとは明確なため、口座振替の原則化には賛成する。要望としては、口座振替を原則とした以降の新規加入世帯を対象とするのか、令和8年度に全ての世帯を口座振替とするのか、また口座振替としてくても良い場合など、「原則」がどのレベルでの想定なのか統一の見解を可能な限り早い段階でお示しいただきたい。	①国保加入手続き時における窓口での勧奨、②納税通知書への案内文書の同封、③ホームページ上での周知の3点をもって、原則化とさせていただきます。原則化の例外としては、短期間での資格喪失が明らかである場合や、他の納付方法によるの方が納税者にとって有利となる場合などが想定されますが、個別事情を全て把握して統一見解を示すことは難しいため、保険者の判断としていただいで差し支えないと考えます。 このため、令和8年度に全世帯を口座振替とするものではありませんが、口座振替が原則となっていることを被保険者に伝え、少しでも口座振替の登録につながるような周知、勧奨をお願いします。
43	坂戸市	①	④	要領	②	③				国保担当課では、被保険者の加入時に原則化の案内を行う。						
44	毛呂山町	②											④			
45	越生町	②											④	・口座振替原則化によって、収納率の向上が見込めるのか不明なため。 ・残高不足等の理由により、振替不能件数が増加する恐れがあるため。		

R4口座振替世帯割合

	保険者名	口座振替世帯割合		保険者名	口座振替世帯割合
1	川越市	31.3%	38	蓮田市	35.1%
2	熊谷市	33.1%	39	伊奈町	29.2%
3	川口市	39.9%	42	三芳町	31.6%
6	行田市	45.9%	43	坂戸市	28.2%
7	秩父市	39.8%	44	毛呂山町	27.1%
8	所沢市	22.7%	45	越生町	28.8%
9	飯能市	40.0%	46	鶴ヶ島市	27.8%
10	加須市	46.1%	47	日高市	35.5%
11	本庄市	32.4%	49	滑川町	24.4%
12	東松山市	32.0%	50	嵐山町	33.5%
14	春日部市	30.1%	51	小川町	28.7%
15	狭山市	30.6%	52	ときがわ町	37.1%
16	羽生市	39.4%	54	川島町	36.6%
17	鴻巣市	38.9%	55	吉見町	42.1%
18	深谷市	33.1%	56	鳩山町	34.0%
19	上尾市	28.2%	57	横瀬町	31.5%
21	草加市	22.1%	58	皆野町	35.5%
22	越谷市	22.9%	59	長瀨町	34.0%
23	蕨市	21.9%	61	小鹿野町	41.4%
24	戸田市	29.3%	65	東秩父村	57.6%
25	入間市	27.2%	66	美里町	36.3%
27	朝霞市	21.7%	68	神川町	41.1%
28	志木市	39.0%	70	上里町	28.5%
29	和光市	34.5%	78	寄居町	29.5%
30	新座市	32.5%	84	宮代町	25.9%
31	桶川市	45.0%	85	白岡市	44.0%
32	久喜市	31.2%	89	幸手市	30.9%
33	北本市	31.4%	90	杉戸町	30.4%
34	八潮市	25.2%	91	松伏町	28.9%
35	富士見市	30.3%	92	吉川市	25.1%
36	ふじみ野市	35.5%	94	さいたま市	37.0%
37	三郷市	28.4%		県計	32.3%